

事務事業名	市長会参画事業		所属部局	秘書課		単位番号	1003														
			所属課室	秘書課		課長名	飯野多恵子														
			所属担当	秘書担当		担当者名	櫻本一幸														
基本政策	基本計画	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目													
	99 施策に結びつかないもの	01		一般	0	2	0	1	0												
政策	99 施策に結びつかないもの	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☒ 義務化されている協議会等の負担金																		
施策	99 施策に結びつかないもの																				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)		法令根拠																		
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)																				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)																	
	全国市長会は全国の市長(特別区の区長を含む)をもって組織している(平成23年4月1日現在809市が加盟)。法的には、地方自治法第263条の3に規定する市長の全国的連合組織として総務大臣への届出団体である。全国各市間の連絡協調を図り、市政及び地方自治の円滑な運営と進展に寄与することを目的としている。事務事業の内容は、全国市長会総会・関東支部総会・山梨県市長会議等への出席、国・県への要望活動などである。また、全国、関東、県のそれぞれに負担金を支出している。			<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>その他負担金</td> <td>1,935</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>1,935</td> </tr> </table>						項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	その他負担金	1,935					計	1,935
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																	
	その他負担金	1,935																			
		計	1,935																		

1 現状把握 (DO)

1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	全国市長会理事評議員会・総会等への参加、全国市長会関東支部役員会・総会等への参加、山梨県市長会議への参加。
23年度活動予定	全国市長会理事評議員会・総会等への参加、全国市長会関東支部総会等への参加、山梨県市長会議への参加。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市長 全国市長会構成自治体 山梨県市長会構成自治体	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
個々の市だけでは解決が困難な課題について、全国の市長間で連携し、国・県などに要望活動等を行うことにより、共同で解決を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市政の円滑な運営に資する。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 全国市長会理事評議員会・総会等出席回数	回
イ: 全国市長会関東支部総会等出席回数	回
ウ: 山梨県市長会議出席回数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 市長	人
イ: 全国市長会構成市	団体
ウ: 山梨県市長会構成市	団体
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 国に対する決議、提言、意見、要望、声明等の件数	件
イ: 山梨県市長会が県に対して行った施策・予算に関する要望件数	件
ウ: 本市からの国・県に対する要望件数	件
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア: 南アルプス市の住み易さに満足していると答えた市民の割合	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他一般財源	千円	1,978	1,935	1,935	1,893	1,893	
		事業費計 (A)	千円	1,978	1,935	1,935	1,893	1,893	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	216	216	104	104	104	
		人件費計 (B)	千円	964	964	412	412	412	0
		(A)+(B)	千円	2,942	2,899	2,347	2,305	2,305	0
	活動指標	ア: 回	15.0	17.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
		イ: 回	3.0	3.0	2.0	1.0	1.0	1.0	
		ウ: 回	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
対象指標	ア: 人	イ: 団体	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		ウ: 団体	806.0	809.0	809.0	809.0	809.0	809.0	
		ウ: 団体	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
成果指標	ア: 件	イ: 件	54.0	61.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		ウ: 件	97.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		ウ: 件	21.0	9.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
上位成果指標	ア: %	イ: %	57.7	70.7	71.0	72.0	73.0	74.0	
		イ: %							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の市制施行と同時に、全国及び山梨県市長会に加盟した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	15年4月現在では677団体であったが、23年4月現在では809団体となり、加盟市は大幅に増加している。地方主権の推進のため市長会の果たす役割は増大している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地方6団体が協力して、地方分権の推進を国に強力に働きかけるよう、機運が高まっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	全国市長会、県市長会とも会の運営などの改革改善に取り組んでいる。 山梨県市長会の負担金はH15年度と比較して、40%を超える減額となっている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	平成22年度から全国市長会負担金が43千円(均等割20千円、人口割23千円)減額され、470千円となった。

事務事業名	市長会参画事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 全国の市と連携を図り、行政改革を推進しようとする目的は、施策の方針に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 各市共通の課題について、研究を行い、地域の発展に資するため、市としてこの会に参画することは、妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 全国の市が連携し、共通の課題の解決を図るため、継続していくことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 現状の体制で継続することが成果の向上を目指すうえで最適である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 脱退すると、全国や県内の市との連携が図れず、連絡調整等の機能、まちづくりの手段の一部を失うことになる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 左の理由により、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 事業費は負担金のみであり、金額は定額となっているので、本市のみの考えによる削減は不可能である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 最低限の人数で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 市政全般にかかわるものであり、受益者負担を求める事業ではないため公平・公正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県内全市、全国全市が加盟している団体であり、現状維持。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) …複数選択可 ☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ① ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							